

# 第35期中間事業報告書

平成16年 1月21日～平成16年 7月20日



SAGAMI

株式会社サガミチェーン

# 目次

株主の皆さまへ .....	1
営業の概況 .....	2
中間貸借対照表 .....	6
中間損益計算書 .....	8
株式の状況 .....	11
会社の概要 .....	12
役員 .....	12
株主メモ .....	13

# 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第35期中間決算（平成16年1月21日から平成16年7月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年10月

代表取締役社長 眞鍋洋治

# 営業の概況

当中間期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加に加え、民間設備投資の増加等により製造業を中心に一部企業の業績は回復傾向にありますが、依然として厳しい雇用・所得環境により個人消費の回復は緩やかで、引き続き厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復の遅れに加え、BSE（牛海綿状脳症）と鳥インフルエンザの発生に伴う牛肉・鶏肉の輸入制限措置と穀物相場の上昇による食材価格への影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

## 1. 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、117億95百万円となり、売上高の96.1%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店につきましては、愛知県下に2店舗（志賀公園店、黒川店）を開店いたしました。また、店舗の閉鎖を2店舗（加古川店、金沢寺地店）行いました。

これにより、店舗数は186店舗となりました。

## 2. その他の部門

その他の部門の売上高は4億83百万円となり、うち焼肉部門の売上高は2億31百万円、新業態部門の売上高は2億51百万円となりました。

新規出店は、あいそ家を愛知県下に1店舗（春日店）、日本料理のさがみ庭を1店舗（御器所店）開店いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、URARAKA亭1店舗、Aiso-Ya1店舗、さがみ庭1店舗となりました。

この結果、当中間期の売上高は122億78百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、経費削減等の効果も及ばず、経常損失66百万円（前年同期は1億36百万円の経常損失）を計上することとなり、中間純損失は1億35百万円（前年同期は2億94百万円の中間純損失）となりました。

なお、中間配当につきましては、損失計上の状況ではありますが、前年と同様1株につき6円50銭とさせていただきます。

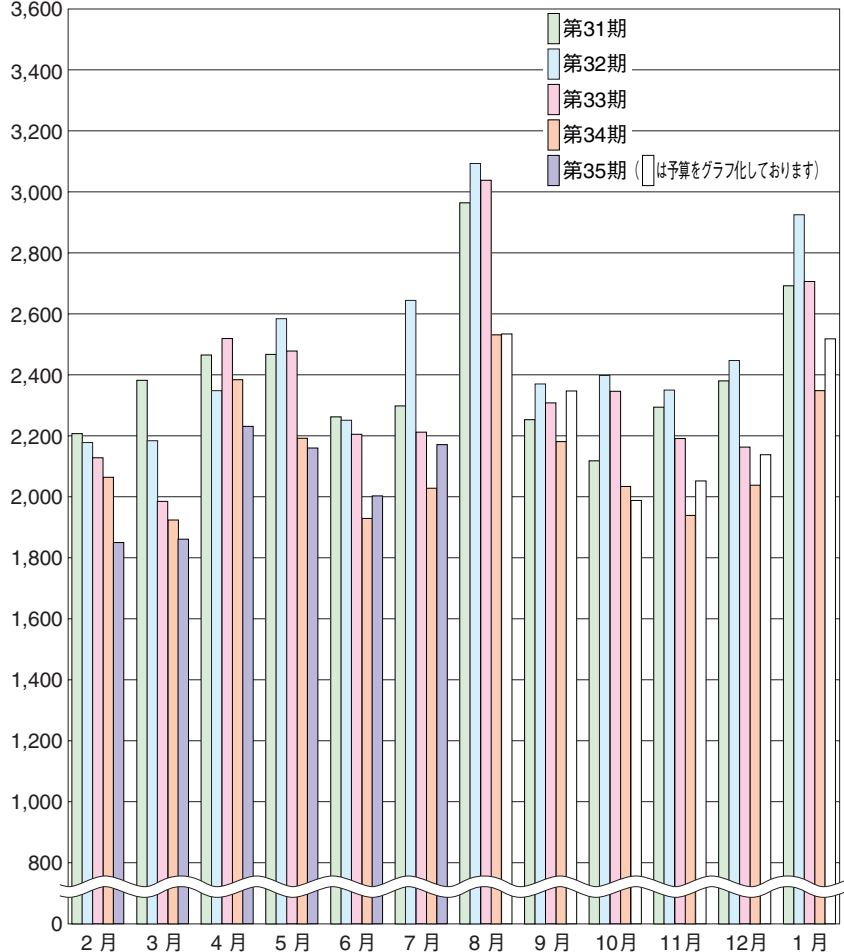
## 上半期部門別売上高

(単位 千円)

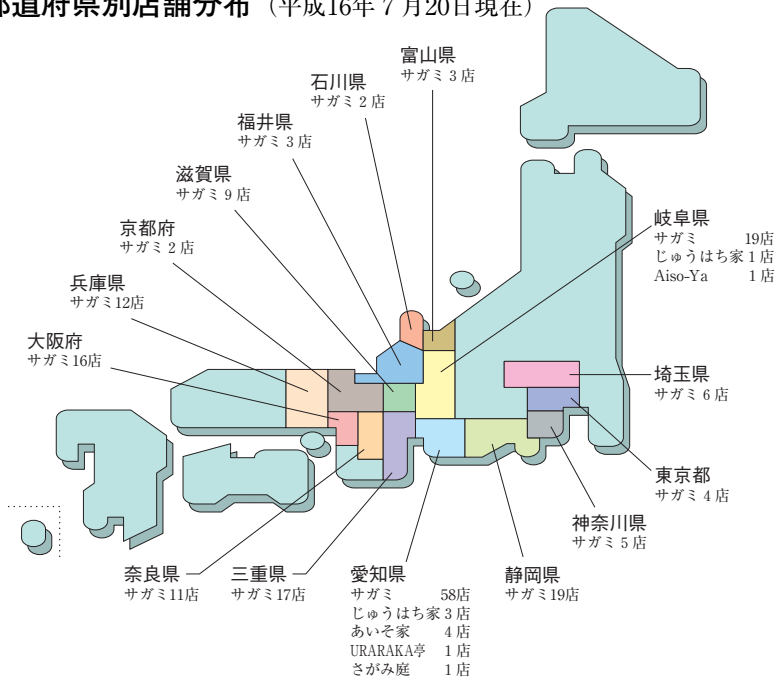
期別 区分 店舗業態別		第35期中間期		第34期中間期		前年 同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
和食麺類部門		11,795,574	96.1%	12,097,835	96.6%	- 2.5%
その他の 部門	焼肉部門	( 231,941)	( 1.9)	( 235,532)	( 1.9)	- 1.5
	新業態部門	( 251,385)	( 2.0)	( 188,278)	( 1.5)	+ 33.5
	小計	483,327	3.9	423,811	3.4	+ 14.0
合計		12,278,901	100.0	12,521,646	100.0	- 1.9

## 月別売上高の推移

百万円



## 都道府県別店舗分布（平成16年7月20日現在）



## 新規店舗一覧（平成16年1月21日から平成16年7月20日まで）

### ■愛知県

- |        |     |       |
|--------|-----|-------|
| 【サガミ】  | 2店舗 | 志賀公園店 |
|        |     | 黒川店   |
| 【あいそ家】 | 1店舗 | 春日店   |
| 【さがみ庭】 | 1店舗 | 御器所店  |

# 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成16年 7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年 7月20日現在)
[資 産 の 部]			
流 動 資 産		4,390,126	4,322,305
現金及び預金	金	3,079,591	2,792,590
掛り	金	54,437	41,214
債権	金	695,460	846,037
商品	品	68,589	63,298
商原貯蔵	材	178,897	149,806
前未払	費	25,721	29,951
短期貸付	金	155,716	163,747
繰延税金	引	1,350	2,221
倒産債権	金	848	1,796
有形固定資産		70,669	174,742
建物	物	58,844	71,480
構築物	物	—	△ 14,581
機械装置	物	18,992,775	19,506,716
運搬具	物	13,555,834	14,058,716
車両及び備品	物	5,003,578	5,271,614
土地	地	1,016,319	1,151,541
無形固定資産		601,299	708,068
借入金	権	1,888	512
電話加入権	権	213,960	262,251
ソフトウェア	権	6,718,788	6,664,728
施設	権	243,185	257,818
その他の資産		169,784	178,996
投資	権	30,039	30,039
子会社	権	10,679	12,262
長期前払	権	32,681	36,519
長期繰延	権	5,193,755	5,190,182
繰延税金	権	1,233,720	895,869
倒産債権	権	252,500	252,500
長期貸付	権	12,598	12,608
長期前払	権	146,731	155,680
繰延税金	権	3,089,070	3,289,625
倒産債権	権	122,175	136,532
	権	125,661	156,633
	権	260,698	336,883
	権	△ 49,400	△ 46,150
資 産 合 計		23,382,901	23,829,022

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成16年 7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年 7月20日現在)
〔負 債 の 部〕			
流 動 負 債		2,499,063	2,395,116
買 掛 金		686,796	572,745
一 年 以 内 返 済 借 入 金		207,228	364,460
未 払 法 人 税 等		1,196,734	1,058,608
未 払 費 用		54,355	54,631
預 り 金		130,313	108,974
賞 与 引 当 金 他		154,100	164,319
そ の 他		67,927	70,430
固 定 負 債		1,607	947
社 債		2,277,775	2,529,753
長 期 借 入 金		1,000,000	1,000,000
退 職 給 付 引 当 金		1,256,998	1,392,560
預 り 保 証 金		—	115,671
		20,777	21,521
負 債 合 計		4,776,839	4,924,869
〔資 本 の 部〕			
資 本 金		6,303,521	6,303,521
資 本 剰 余 金		7,255,780	7,255,780
資 本 準 備 金		7,255,780	7,255,780
利 益 剰 余 金		5,628,376	5,969,741
利 益 準 備 金		378,933	378,933
任 意 積 立 金		5,190,142	5,189,912
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		13,642	13,412
別 途 積 立 金		5,176,500	5,176,500
中 間 未 処 分 利 益		59,301	400,895
株 式 等 評 価 差 額 金		64,274	11,717
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		64,274	11,717
自 己 株 式		△ 645,891	△ 636,608
資 本 合 計		18,606,062	18,904,152
負 債 ・ 資 本 合 計		23,382,901	23,829,022

# 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年1月21日から 平成16年7月20日まで)	前 中 間 期 (平成15年1月21日から 平成15年7月20日まで)
	営 業 損 益 の 部	部 益	12,278,901
営 業 上 費	高 用 費	12,278,901	12,521,646
営 業 上 原 価	損 失	12,369,546	12,645,451
営 業 上 及 び 一 般 管 理 費	損 失	3,519,943	3,636,744
営 業 外 損 益 の 部	損 失	8,849,602	9,008,707
営 業 外 損 益 の 部	損 失	90,644	123,805
営 業 外 損 益 の 部	損 失	36,706	49,308
受 取 利 息 ・ 配 当 金	益	8,444	11,841
受 取 雑 収 入	益	12,697	13,315
営 業 外 費 用	損 失	15,565	24,151
支 社 支 払 利 息	損 失	12,726	62,074
支 社 支 払 債 権 発 行 費	損 失	11,965	29,617
支 社 支 払 債 権 発 行 費	損 失	—	28,000
支 社 支 払 債 権 発 行 費	損 失	761	4,456
支 社 支 払 債 権 発 行 費	損 失	66,664	136,571
特 別 損 益 の 部	益	235,652	111,663
特 別 損 益 の 部	益	—	93
特 別 損 益 の 部	益	—	170
特 別 損 益 の 部	益	181	13,700
特 別 損 益 の 部	益	—	97,699
特 別 損 益 の 部	益	—	—
特 別 損 益 の 部	益	235,470	—
特 別 損 益 の 部	益	230,264	308,061
特 別 損 益 の 部	益	—	176
特 別 損 益 の 部	益	144,777	100,407
特 別 損 益 の 部	益	700	128,400
特 別 損 益 の 部	益	—	15,276
特 別 損 益 の 部	益	19,597	30,544
特 別 損 益 の 部	益	—	1,580
特 別 損 益 の 部	益	—	480
特 別 損 益 の 部	益	11,100	9,610
特 別 損 益 の 部	益	54,088	21,586
特 別 損 益 の 部	益	61,276	332,968
特 別 損 益 の 部	益	54,000	56,000
特 別 損 益 の 部	益	20,321	△ 94,732
特 別 損 益 の 部	益	135,598	294,236
特 別 損 益 の 部	益	194,899	695,131
特 別 損 益 の 部	益	59,301	400,895

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ① 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）
    - ② 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ③ その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ  
時価法  
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
  - (3) たな卸資産  
商品・製品・原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし建物は定額法）  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
  - (3) 長期前払費用  
定額法  
なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
6. 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

(退職給付会計)

当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成16年6月30日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号（企業会計基準委員会平成14年1月31日）」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として235,470千円計上されております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 9,040,754千円

(中間損益計算書関係)

1株当たり中間純損失 5円58銭

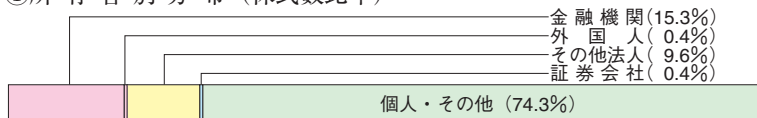
# 株式の状況 (平成16年7月20日現在)

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 74,630,000株 |
| 2. 発行済株式総数      | 24,972,784株 |
| 3. 株主数          | 11,216名     |
| 4. 大株主          |             |

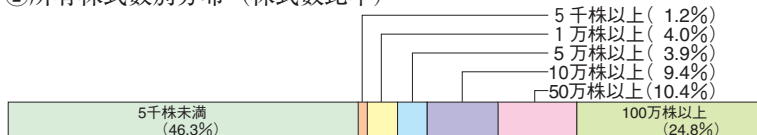
株主名	持株数	議決権比率
栗本宗夫	1,579 千株	6.6 %
昌和物産株式会社	1,355	5.6
岩月康之	1,247	5.2
北村昌夫	1,005	4.2
大嶋つき子	1,000	4.2
株式会社UFJ銀行	732	3.1
株式会社愛知銀行	629	2.6
サガミ共栄会	568	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	405	1.7
第一生命保険相互会社	399	1.7

## 5. 株式分布状況

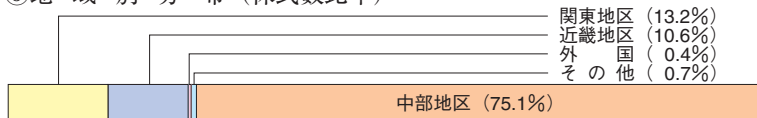
### ①所有者別分布 (株式数比率)



### ②所有株式数別分布 (株式数比率)



### ③地域別分布 (株式数比率)



# 会社の概要 (平成16年7月20日現在)

商号	株式会社サガミチェーン
設立年月日	昭和45年3月4日
資本金	6,303,521,149円
従業員数	774名
本店	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
舗数	197店舗

## 主要な事業内容

- ① 当社は和食麺類の「サガミ」のほか、焼肉の「じゅうはち家」、麺類専門店「あいそ家」、アジア料理店「URARAKA亭」、Comic&Cafe「Aiso-Ya」及び日本料理「さがみ庭」を運営することを主要な事業としております。
- ② 当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）及び関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）に及んでおります。

# 役員 (平成16年7月20日現在)

代表取締役会長	杉	村	和	則
代表取締役社長	眞	鍋	洋	治
専務取締役	福	田	誠	司
取締役	黒	田	豊	光
取締役	竹	内	典	夫
取締役	畑		和	夫
取締役	小	塚	照	男
取締役	四	方		泰
取締役	宮	下	孝	雄
常勤監査役	内	藤		巧
常勤監査役	藤	井	博	規
監査役	井	口	浩	治

- (注)1. 取締役宮下孝雄氏は「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役藤井博規氏及び井口浩治氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

決算期	毎年1月20日
定時株主総会	毎年4月中旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年1月20日 中間配当金 毎年7月20日
基準日	定時株主総会関係 毎年1月20日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（通話料無料）0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話（通話料無料）0120-244-479 インターネットホームページ <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、下記当社インターネットホームページに掲載しております。
インターネットホームページ	<a href="http://www.sagami.co.jp/">http://www.sagami.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株主優待制度	1,000株以上の株主に対し、15,000円（消費税を含む）の株主優待食事券を年2回（年間30,000円）贈呈いたします。



# 株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話 (052) 771-2126